

核燃料サイクルのあり方を考える検討会（第2回）
議事録

1．日 時：平成14年12月3日（火）13：30～14：30

2．場 所：中央合同庁舎第4号館 2階 共用220会議室

3．出席者：

ご意見を伺った方々

古川六ヶ所村長

原子力委員会

遠藤委員長代理（座長）、藤家委員長、木元委員、竹内委員、
森島委員

内閣府

大熊統括官、榊原参事官、後藤企画官

4．議 題：

（1）原子力発電所の検査・点検等の不正問題に対してどのように感じ、何を
考えているのか。

（2）国の原子力政策に何を求めているのか。

（3）その他

5．配付資料：

資料サ考第2 - 1号 核燃料サイクルのあり方を考える会（第1回）議事録
（参考資料） 核燃料サイクルに係る今後の検討について（案）
（第42回原子力委員会資料第4号）

6．議事概要

冒頭、座長である遠藤委員長代理より、お招きした古川村長及び出席している原子力委員の紹介があった。

（遠藤委員長代理）

この会合の趣旨は、東京電力を初めとする原子力発電所の検査、点検等の不正問題を受けて、今後、こうした困難や問題を乗り越えて、原子力政策をどのように進めて行けばいいのかを考えることである。今日は核燃料サイクルの中心である六ヶ所村の行政の最高責任者より、現状をどのように認識しており、今後どのようにすべきとお考えか伺

いたい。また原子力委員会、行政あるいは事業者に期待することについてご示唆を頂きたい。

事務局より配布資料の確認があった。

(遠藤委員長代理)

原子力委員会は、1950年代に原子力基本法ができ、原子力委員会が設置された日本の原子力黎明期以降、核燃料サイクルは日本の原子力政策の目指すべき目標であると一貫して主張してきており、その方針には現在も変わりはない。

ワンスルーは、CO₂を出さない/供給源が安定しているなどの原子力発電として核燃料サイクルと共通のメリットはあるが、1回切りで資源を捨ててしまうという点では化石燃料と同じであり、ウランの可採年数も数十年あるにしても有限なものである。原子力の本質的な長所を生かすには、プルトニウムを増殖しつつ利用する高速増殖炉を見据えた、核燃料サイクルを採用していくべきである。これは地政学的にエネルギー供給構造の脆弱な日本にとって特に大切である。

世界的に見ても、例えばアメリカはカーター政権のときに核燃料サイクルをやめたものの、現ブッシュ政権になってから原子力政策の見直しが進んでいる。アメリカを中心に実施されている第4世代原子力システムの検討においても、コンセプトの半数以上が高速増殖炉に関係している。世界の趨勢として高速増殖炉が見直されつつあるということが言えるのではないか。

しかし、高速増殖炉の実用化には若干の時間がかかるため、それに向けての技術を蓄えるという意味もあるプルサーマルが、核燃料サイクルの第一歩として非常に重要なステップだと思う。

このプルサーマルについては、関西電力におけるBNFLの問題から始まって、JCO事故、さらに今回の東京電力を初めとする問題等が起こったことにより、実施が遅れている。サイクルは一部が切れるとミッシングリンクとなって、全体が止まってしまうのであり、何とかしてこの切れた輪を繋ぎあわせなければならない。

日本原燃の六ヶ所再処理工場の運転開始は2005年に予定されている。また、イギリス、フランスへの委託再処理で回収されたプルトニウムについて、日本への早期返還を要請されている。これら内外の問題への対応が早急に求められているのが現状であり、どのようにこの困難な状況を打破していけばいいのかということに日夜苦慮して

いるところである。

この状況の打開のため、原子力委員会としては3つのアプローチを考えている。第一は、この「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」である。前回は発電所立地地域の方々からお話を承り、また今回はサイクルの中心とも言える六ヶ所村の行政の最高責任者である村長において頂いたが、このように直接の関係の方々からお考えを伺うものである。

第二は、核燃料サイクルについてわかりやすく全体像を示すという作業を進めている。できる限り早く全体像を提示して、国民及び関係者に問いかけていきたいと考えている。

第三に、以上の一、二を踏まえ、来年のしかるべき時期から、再度意見交換を実施して参りたいと考えている。

本日はまず村長から、核燃料サイクルの現状をどのように認識し、今後何をなすべきかということをお伺いし、それから我々委員側から意見を述べ、ざっくばらんな意見交換をして、トンネルの先に光を見出していきたい。

議題1、2についてまとめてご意見をお願いします。

(古川村長)

自分はこの7月に村長になったばかりで行政経験は素人であり、皆様のご期待あるいは検討会の趣旨に沿えるかどうか、若干疑問ではあるが、第一に原子力発電所の検査、点検等の不正問題にかかわること、第二に国の原子力政策にかかわること、さらに核燃料サイクル施設の立地村という立場から申し上げること、以上の3点に絞ってご意見を述べさせて頂く。

最初に、原子力発電所の検査、点検等の不正問題に対してどのように感じ、何を考えているかということであるが、電力会社から原子力発電所の検査について虚偽報告の疑いがあるとの連絡を受けたときは、まさか、と大変な驚きを感じた。日本のエネルギー業界をリードし、他者の模範となるべき一流企業がこのような虚偽報告を長期にわたって行っていたということは、全く言語道断であり、極めて遺憾である。また1社ばかりではなく、さらに2社までがこのような行為を行っていたことにより、他社も押して知るべしという風潮となっており、これは原子力エネルギー業界全体の問題としてとらえていかなければならないものと考えている。

国の原子力政策や電力会社等に協力してきた本村にとっては大変残念なことである、という声が村民からも上がっている。会社として徹底した調査研究を行うとともに、

責任の所在を明らかにして、チェック体制の充実と組織の見直しを含め、再発防止のための措置をとりつつあることは一定の評価をしているが、なお一層身を引き締めて事に当たり、国民が納得できるような対策をとって欲しい。国においても調査報告の内容を精査し、組織の見直しを含めて、法体系の整備や強力な監督、指導など、再発防止のための万全の措置をとるよう要望する。

核燃料サイクル事業が推進されている本村においても、一連の事態を受けて施設に対する住民の不安が増加している。日本原燃株式会社等においては、原子力に関わる安全性を最重要課題として認識し、二度とこのようなことがないように真剣に取り組むよう強く要望したい。

2点目の国の原子力政策についてであるが、地球温暖化問題を踏まえ、資源の乏しい我が国にとっての原子力エネルギーの重要性は十分認識している。その原子力を支える我が国唯一の核燃料サイクル事業が、本村において進められているところである。

この核燃料サイクル事業については、安全性の確保を第一として、地域振興に大きく寄与されるものとして、昭和59年に電気事業連合会からの立地要請を受け、核燃料サイクル施設対策協議会や村議会の意見を踏まえ、昭和60年に立地の受諾をした。現在、ウラン濃縮工場や低レベル放射性廃棄物埋設センター等は既に操業中であり、再処理工場は平成17年7月の操業開始に向けて建設が進んでおり、現在化学試験等が実施されているところである。

今回の一連の問題は、日本の原子力政策の根幹を揺るがすものであり、現在再処理工場と密接に関連するプルサーマル計画の実施に対する関係自治体に新たな動きが見られるとともに、事業者はもちろん、国の原子力政策に対する不信感が国民の間に広がっており、再処理工場の操業や、立地協力要請のあったMOX（混合酸化物）燃料工場の受入等への影響が懸念されているところである。

国においては、原子力関連施設の事故やトラブルを契機としてそれなりの対応をしてきていると思っているが、関係法体系の一部の不備あるいはその運用における相互の馴れ合い、過大な自尊心、取り組みへの甘さなども大きな要因ではないかと思っている。安全対策については、国が責任を持って対処してこそ国民の真の理解が得られるものと考えている。

国では、先般の核燃料サイクル協議会において、独立行政法人原子力安全基盤機構の設置や、現場監視の観点からのサイクル施設に対する現地検査本部の設置を提案しているが、このような事案につながった要因を根絶するため、さらなる法体系の整備

や運用等に万全の措置を取って頂きたい。それとともに、村民の不安解消や国民の信頼回復のため不退転の決意で取り組み、地域住民と末永く共存、共栄が図られる体制の構築を要請する。

次に、核燃料サイクル施設立地村の立場から一言申し上げる。核燃料サイクル事業との共生について、六ヶ所村では、人、自然、文化、産業が輝く共生のまちづくりを目指し、活力ある産業づくり、人、文化づくり、健康と福祉の里づくり、快適な生活環境づくり、新都市づくりなど、健全で開かれた行政のスローガンのもとに、サイクル事業との共存、共栄を図りながら行政運営に取り組んでいる。21世紀を迎え、環境問題、エネルギー問題、食料問題等地球規模での課題が山積している今日において、本村において進められている核燃料サイクル事業とそれに対する国との動向については、大きな関心を持って、その推移に注目している。

我々は我が国のエネルギー政策、とりわけ核燃料サイクル事業の進展に貢献しているものと、密かに村民挙げて自負しているが、果たして国民的な評価はどうか。

我が国のエネルギーを確保する観点からも今日的には原子力に依存せざるを得ないため、原子力推進には反対しないとしても、自分たちの住むところに原子力施設が立地されると困るが、他の地域に立地することに関しては興味も関心もない、というような考え方の人も多いのではないか。

係る観点から、原子力長期計画の検討会やエネルギー調査会において国民的議論を行い、また小中高校生の教育においても環境とエネルギー問題の重要性を織り込むなど、より一層国民の理解を得るための具体的な政策を要望する。

本村が核燃料サイクル施設の受入を決めてから約20年経っているが、サイクル事業との共存、共栄を図っていく上では、それぞれの核燃料サイクル施設がどのように安全に運転されるかが大事であり、次に、地域振興と福祉の増進のために、その健全な財政運営が重要である。今日、本村は核燃料サイクル施設の立地に伴う税収の大幅な伸びにより、地方交付税の不交付団体となっているが、長期的に見た場合、不透明な部分が多々あるのではないか。国において電源三法交付金の拡充や原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の制定等の施策を講じているところではあるが、万全となっていないのが実情であり、そのことが一部自治体の疑問点解消に至っていないことの底流にあるのではないかとも思っている。

このようなことから、原子力施設に対する課税制度の抜本的な改善や、新たな交付金制度の創設などを含めた立地市町村に対する恒久的な財源確保のための施策や制

度も早期に確立すべきだと考えている。

最後になるが、核燃料サイクル施設は、立地基本協定に基づき計画どおりに推進を図っていただきたい。そのためには、国の責任においてプルサーマル計画を実施することが重要であり、これまでの一連の不祥事の反省を踏まえ、計画どおりに実施していただくよう重ねて要望する。

(木元委員)

今度の不祥事のあと、六ヶ所村民の中で、だから核燃料施設は要らないという声は増えただろうか。

(古川村長)

自分が耳にする範囲と議会、全員協議会等では、びっくりするほどふえたということはないが、このまま計画が頓挫したらどうなるのかという心配が大きいので、ぜひともプルサーマル計画は初期の計画どおりに進めて欲しい。再処理工場も2005年7月運転開始予定であり、現在は化学試験を実施している段階であって、それらが計画どおりに進むことを村民は希望している。その遅延の可能性が、村民の声において大きな懸念材料になっている。

(木元委員)

そうすると、不安感が増えたというのは、核燃料サイクルについての政策、あるいは存在に対する不安感というよりも、自分たちがこれだけ引き受けて、ここまで実行しており、これからも計画が立てられているのに、それが頓挫してしまう、ということに対する不安感の方が大きいということか。

(古川村長)

その方が大きいと思う。自分は核のごみ捨て場という言葉は決して使っていないが、マスコミ等、反対している人たちがこの言葉を使い、村が核のごみ捨て場になるのではないかと大きい声を上げており、それが村民に届くと、計画が遅れるとそういうことになるのかという懸念につながる。

(木元委員)

それに対して村長は対応されているか。

(古川村長)

PR活動もしており、議会等でも質問を受けて答えている。我々は国の進める国策に沿って協力しており、そして電気事業連合会とは立地の基本協定をきちんと結んでおり、それを地域振興のために生かしていくという基本姿勢は今も変わらないと言っ

ている。そこで、原子力委員会を含む国から、核燃料サイクルの全体計画、方針などを示して頂き、それに沿って我々も説明し、理解を得ながら不安の解消に努めていきたいと思っている。

（木元委員）

先ほどの発言で国の責任でさらなる努力を行ってほしいというのは、例えば、原子力委員会等がきちんとしたメッセージを送ってくださいというご要望と受けとめて良いか。

（古川村長）

我々は政策に沿って協力し、事業者の方では試験も実施して、今も2005年に向けて着々と進め、万全の上には万全を重ねて体制を整えているところである。我々は計画どおりに進めてほしいし、そのような大きなメッセージを原子力委員会からも出して頂ければ幸いである。

（森嶋委員）

使用済燃料プール水漏れの事件があったが、あの事件についてはどのようなお考えをお持ちか。また、村民の反応はどうか。

（古川村長）

プール漏水の件については、溶接等に対する事業者の不正工事ではないか、ということについて自分も聞いている。今は東海村に運んで精密調査をしているところかと思う。一番大きいのは、他のプールにもそういう不正の工事がいいのかどうかということである。

東京電力などの一流企業であるようなことがあったので、他も押して知るべしというような風潮になりはしないかということが心配されていたが、今回のプールの件があり、村でも、他のプールはどうなのか、大丈夫かという心配が生じている。

この機会に精密な徹底した検査をして頂きたい。後でまた水が漏って、調査したらそこもまた不正工事だった、というようなことだけはないようにして頂きたい。そうしないと、村民の不安解消にはつながらず、ますます不安を増幅させるだけである。

大きな会社であってもそういうことがあるのか、電力会社の件と似ている、という印象が村民の中にあることは間違いない。徹底した調査をして頂き、また他の方にもないのかどうか、この際調査して頂こうということをお願いしている。会社の方でも、徹底して調査し、今後こういうことのないようにしたいと言っている。

(森島委員)

村民あるいは村長ご自身に、再処理工場の進捗全体に対して、水漏れが何か決定的な影響を持つ、というような感じはあるか。

(古川村長)

核燃料サイクル事業そのものについて決定的な要因になるとは思っていない。不正工事について、他のプールも含め、きちんと精査されて、原因も背景も、そしてその対策もとられて進むことになれば、それについてはもう大きな影響はないのではないかと。

我々も、その進捗状況によっては、村民の代表者に実際に見て頂く機会も作りたいと思っている。そのように対応しているところである。

(竹内委員)

私自身は長い間六ヶ所村におり、その間に古川村長と接点もあったので、改めて聞くということはありませんが。あれほどの電力会社、電気事業者でもああいうことが起こったということが、一番村民の皆さんにとって衝撃だったのではないかとと思うが、どうか。

(古川村長)

日本の企業の、あるいは電力会社の模範となるべき東京電力が、あのような不祥事を起こしたということについての、村民の最初の反応は、やはり驚きと同時に、まさか、信じがたい、というものだった。それが次から次へと続き、押して知るべしというような雰囲気になったことについては、村民はがっかりしている。

我々は、安全第一ということについて、サイクル事業も含め信頼してきたのに、その関連事業について、東京電力といえども不祥事の連続だったということについては、大きな心配、不信を募らせたという声は村民の中にあった。

(竹内委員)

もう1点。六ヶ所村には日本原燃の社員が多く住んでおり、また今度は本社の六ヶ所村への移転により、この冬ぐらいからかなり集中して社員が引っ越して来ると思う。先ほど村長がおっしゃったように、文化交流とか村民との交流のため、六ヶ所村の方々と、例えば子供たちとスポーツをやるとか、趣味をやるとか、そういうことを以前から進めてはいた。しかし、六ヶ所村の皆さんからすると、彼等はやはりよそ者じゃないか、しっかり溶け込んでいかないじゃないかというような不満もあったと思うが、どうか。事業者側でそういうことをやっているということと、溶け込んでやっている

というのはまた別であるとか、そういうことについて率直なご意見を承りたい。

(古川村長)

自分も原燃の社員寮の近くに住んでいるが、これまでも文化交流とか、町内会などを通したりとか、さまざまスポーツのイベントを通したりとか、あるいは産業祭りとか、そういう大きなイベントを通して、色々交流を図っている。しかし、村民は日常の接触が少ないので、竹内委員のおっしゃったような感じはぬぐいきれないだろうと思っている。12月から来年にかけて、本社が来るということで、今度は本物になるのではないかという声もある。

本社が来るというのは、イメージとして非常に大きいと思う。今までは、地域にいた人については交流をしているけれども、本社は青森にあってこちらは支社なので、という感じは村民の中にあっただ。それが12月の後半から来年にかけて、本社が来るということで、これについては、村民は大きく期待している。

(藤家委員長)

六ヶ所村は、私も何度か伺ったことがある。核燃料サイクルという、原子力分野の中でも21世紀において解決すべき一番新しい世界の中心であり、また核融合においてもITERを誘致する意思を表明して頂いており、そういう意味で、青森県が科学技術創造立国を目指す日本の1つの拠点として色々ご尽力頂いていることに深く感謝しているところである。

古川村長の発言にあった、こうした施設と共存、共栄を図っていくということを村として考えているということは、我々には大変重く受けとめられるところであり、その共存、共栄の中身が産業の振興であったり、文化、福祉等々、快適な生活を求めるものであったりということは当然のことと思う。したがって、原子力の議論も浮ついたものではなく、地元で根をおろした話を承ったということで、大変心強く思っている。

前回話を伺った方々も、そこに原子力があるというよりも、原子力が日常性の中に存在しており、何か問題が起こったからその地を去るということはない、そのようないいかげんなつもりで原子力と接しているわけではないということ、大変強くおっしゃっていた。これは、原子力委員会にとっては大変重要なメッセージである。立地地域の方々がそのように認識しているということ、どのように受けとめていくかということ、我々は考えていかねばならない。

そのような意味で、今回このような会合を持つように至ったことも成功だったので

はないかと思っている。これまで来て頂いた方々からも、我々にとって大変参考になり、一方で大変勇気づけられる発言を頂いた。

原子力を選択することと核燃料サイクルを確立することはほぼ同じ意味合いを持っていると、原子力委員会は長く言い続けてきた。しかし、様々な社会的な状況もあり、その全体像については社会において理解が進んでおらず、我々は今回まさにこれを進めることを目指して努力しているところである。

今日の古川村長のお話は、問題が起こったから、それで何かをやめるということではなく、問題をきちんと片づけて、これまでの計画に沿って事を順調に進めるべきということだったと思う。

東電の問題が我々に突きつけたのは、原子力をやる上で、心の原点に戻るということだと思う。こうした新しい科学技術にチャレンジする者が、それを自分が担当しているという使命感をもって当たるということが、一番強く求められているのだと思う。

その上で、今の問題にどのように対処していけばいいのか。確かにいろいろな側面を持ち難しさはあるが、決して克服できない問題だと思っていない。

今、いろいろな分野でそのために動いている。特に安全等に関しては、安全委員会、原子力安全・保安院が積極的に取り組んでいるところであり、その後の信頼回復あるいは原子力政策のご理解を求めていくことに関しては、原子力委員会が積極的に行っているところである。

計画どおりに進めるべき、そのためにはプルサーマル計画は実行して頂かなければ、という村長のお話は、我々にとって大変勇気づけられるものとして理解している。そのためには、どこかの発電所でMOX燃料を入れて頂けるよう、何としてもお願いしなければならない。今までの話において、六ヶ所村の再処理工場をどうするかということが非常に重要であるが、もう一方で海外委託再処理のプルトニウムの問題もある。ヨーロッパに既に回収されたプルトニウムを30トン預けているが、これは日本へ持って帰ることを前提にお願いしているものであり、これができないようでは国際約束が果たせないということになる。我々はこの問題を大変深刻に受けとめており、これから誠心誠意取り組んでいきたいと思っている。

今後も、いつでも結構なので、思っていることをお伝え頂きたい。

(遠藤委員長代理)

今委員長から申し上げたことを敷衍^{ふえん}すると、原子力委員会としては、このプルサーマルあるいは核燃料サイクル推進のためにメッセージを出すべきであるということ

あるが、これについて意見があれば伺いたい。

（古川村長）

そんなに深いことは考えていないが、原子力委員会からの強いメッセージがあることは、核燃料サイクル施設に協力して対応している村から見ると、目標をきちんと持ち、その目標に向かって計画どおり進められるのだ、という非常に力強いメッセージになるので、ぜひお願いしたい。

（木元委員）

それを伺おうと思っていた。その大きなメッセージというものについては、委員会で関係者に話を伺ったりして検討を重ねて、その上でまとめたメッセージを出すという考えを委員皆も持っていると思う。

今伺った話では、六ヶ所村としては不信感を抱いており、またサイクル事業を継続できるかどうかという不安感も持っているとのこと。メッセージについては、六ヶ所村を対象に今欲しいということか、それともしばらくたってから、来年にでも、国、国民全体を対象としたメッセージを出して欲しいという意味なのか。

（古川村長）

3月に今度の不祥事にかかる報告がまとめられるので、それを受けた後でもいいと思っている。先ほども触れたが、村ではプルサーマルがさまざまな自治体で拒否されたことにより見通しが立たない、先行きが不透明ということが情報として流れており、再処理工場は予定通り 2005 年に稼働するのか、ということが村民の中で懸案事項となっている。

3月にはそれぞれの電力会社からの報告や国の対策等が出るだろう。その時点で完全な対策とは言えなくても、ある程度方向性が見えて、国民から理解、信頼が得られそうだという見通しの得られそうなものがまとめられるだろうと期待しており、その頃のタイミングを見計らって、そういう強いメッセージがあるとなお良いと思っている。

（木元委員）

今の話の中に情報という言葉があった。我々の市民参加懇談会でも、今回の東電事件に端を発して、「果たして我々に知りたい情報というのは届いているのか」ということをテーマにシンポジウムを開催したところである。六ヶ所村でも、東電問題に限らずいろいろな情報が今まで錯綜していたと思う。六ヶ所村では、村民に対して本当に知りたい情報は常に届いているか。

(古川村長)

届いているかと言うとノーと言わざるを得ない。

今は、例えば放射能の環境モニタリング等のデータについては、得ようとすれば村民自ら得られるような状況になっている。今回のような件では、傷があった、ということになると、「傷があるということは、何か欠陥があるということで大変なことだ」という、もう自分も含めて人間本来が持っている感覚の部分にすぐ触れ、それが原子力施設ということであればすぐに、危険ではないかと思ってしまう。技術者の方と我々村民の間では、このような認識のギャップは大きいと思っている。その差が存在したまま、情報が断片的に伝わるので、なおさら理解が得られないという状況が続いているのではないか。

(木元委員)

包み隠さず何でも、多少具合が悪いとか分かりにくいことでも、何でもかんでも公開したほうがいいと。

(古川村長)

何でもかんでも出すということではない。例えば、放射能の環境モニタリングの場合、自然値の範囲がこの程度で、今の値がどう、ということが常に情報として入っているとよい。

しかし、今回の傷のような場合、どの程度の傷ならどうか、といったことについては、村民は詳しくないし、またそうしたことに関する安全、情報についての信頼感といったものは、村民との間で共有されていない。従って、情報の提供については、理解できる範囲の情報というのはどういうものかということを経査して出すべきだろうと思う。

(木元委員)

技術的なものは一般の人にはなかなかわかりにくいので、どこまで出していいかということもあり、また一部を出したらとんでもなく不安感を増幅してしまったということもあり、そのバランスは難しい。またもう一つは、政策そのものに対する情報の提供が今回は不十分だったような気がしている。そのために、こういうことがあると、核燃料サイクル政策はもう破綻をきたしているという見解になるのではないか。それが情報と言うものではないか。

(古川村長)

六ヶ所は田舎なので、中央でそういう話があるとすぐに、もしかするとこの計画も

頓挫するのではないか、というような情報はすぐに流れる。そういう意味では、情報に対する不安はある。

(藤家委員長)

原子力委員会は今回の問題が起こってすぐに、核燃料サイクルは重要であるというメッセージを出した。それについては、この状況の中で何だと言って、一方で総スカンを食ったというところもある。

原子力委員会は、「いつでも、どこでも、だれとでも」をキャッチフレーズに、どこでも伺おうと思っている。県ともお会いしようと思っており、また市町村へも伺おうと思っているところだが、何か起こったときにようやく行くチャンスが生まれる、というつらさがある。日常の何も無いときに行って、じっくりお話するような機会が得られれば、我々が本当に何を考えているのかということを知って頂けることあるのだろうが、地元には地元の事情があって、そういう普通ときには、対話をするという機会がなかなかない。

いつでも伺うので、そういうこともぜひお考え頂きたい。

(古川村長)

自分はこの職になる前は、4年ほど村の教育長だった。現場に入って、六ヶ所村全体と、地域社会について見ると、やはり小さいときからもう少し関心を持つようにして、こうしたことに対する見方、考え方を育てる必要があると思った。

自分はそのときに各学校の先生方を集め、環境とエネルギー教育の進め方について、村の子供に何をいつどういう形で教えればいいのか、機会を作ればいいのかということをも勉強するために、4年ほど前に委員会を作った。国から様々な費用も頂いて、先生方を視察させたり、資料を集めたりしているところである。例えば、放射能とは何か、ということは何年生ぐらいのときにどういう形で子供に与えればいいのかとか、そういうことをまず一緒に勉強していきたい、それが必要だ、と思っている。村のお年を召した方なども、我々はそういう知識が一切ない、そういう話を聞くとただ怖い、危険だと思うと言う。そういう面しか知らないのであり、そういう面も含めた教育の機会を作ってほしいという要望が村にはある。小、中学校、できれば高校も含めて、系統的に中身の部分も勉強させたいし、そういう場を作りたい。

(藤家委員長)

せっかく教育者村長がお生まれになったのであり、六ヶ所の原子力はこういうやり方でということについてご提案頂ければ、多分受けられる話もあるかと思う。

(竹内委員)

今はどん底であり、うまく先に進むのかと懸念のある方も多いただろう。来年の2月か3月頃、私を名指しして頂ければ、核燃料サイクルはこうあるべきというようなことを行ってお話する。私は青森の放送局には相当の回数出ており、顔は売れているというか、割れている方である。会う機会を頂き、話をさせて頂きたいと思う。

(古川村長)

村に木元先生のような方も呼んだりして、広く考え方とか知識を一体的に勉強するような機会を作りたい。そういう雰囲気はもうある。

(木元委員)

例えば、核燃料サイクルというものがあります、やりますということから話す必要は全くない。六ヶ所の女性の方たちとも、もう10年以上付き合いあり、その中には反対の方もいる。「これはどういうことなのか」、「自分たちの国はどうなのか」、「六ヶ所はどうやって生きるのか」、そういうことから始めていくと、幾分否定的な”No”の人でも、”but”の部分があるというような見方をしている。六ヶ所の女性たちの文集のような冊子を時々送って頂いているが、あれになかなかいい意見が出ている。子供たちの教育もさることながら、女性、あるいは女性に限らず男性も含めて、こういう話し合いのようなことも一緒にやっていきたい。

この間、全国からの女性20人ぐらいと一緒に伺ったが、例えば九州の方から見れば、六ヶ所村は何をやっているところかわからないというのがまだある。それについて、科学技術立県、あるいは立村として胸を張ろうと言っているのがなかなか聞こえてこない。あえて言うと、青森、六ヶ所村の存在がよくわかったのは、知事がパシフィックスワンの入港を拒否したときである。橋本総理に面会を求めたりした、あのストップさせたときに、そうか青森はこういうことをやっているのか、六ヶ所村ってこういうところだと初めてわかったわけである。このように何かないとわからないというのは非常に残念なことである。

この間伺ったときも、ここはニンニクが日本一の生産高だとか、長芋もすごいという話をされたが、そういう話を聞くと何か身近になってくる。そういうような触れ合いのツールみたいなものについて、何かお考えだろうか。訪問者の人数についてこの間伺ったが、県外と県内とが半分ぐらいづつとのことであり、県外からもう少しいろいろな意味で六ヶ所村を知るということが必要ではないか。

なぜそういうことを申し上げたかということ、先ほどのお話では、自分のところには

来てもらいたくない、あんだのところでやるのはいいよという、いわゆる NIMBY (Not In My Backyard) 現象をかなり痛烈に感じていらっしゃるようだからだ。それに対して、逆に自分たちはこれを引き受けて、しかも胸を張ってやろうとしている、六ヶ所村というのはこうだという、そういうメッセージをどこかで出すというお考えはあるか。あるいは国や事業者にこういうことをやってほしいとか。原子力委員会としてもできることがあると思うが。

(古川村長)

原子力そのもので、先ほど伺ったような、もっと日常的な、毎日の生活の部分に身近に触れるような原子力というものについて考えられることはないのかと思っている。例えば、北海道のジャガイモの芽止めに放射線を利用していることについては、消費者は知っている。うちの隣村はニンニクの産地で、農薬の問題などで今大変厳しい状況になっているが、ジャガイモがよくて、なぜニンニクがいけないのか。そういう、もう少し身近な、あるいはそれこそ生活そのものの一部にも使えるような面が原子力にあってほしいと思っている。自分もしょっちゅう冗談を言っているが、例えば原子力施設のまわり 100メートルぐらいのところには住居が一切なくなるようなことの原因を考えると。原子力というのは生活に密着しているのですよ、というような部分があれば、また関心は全然違うだろうと思っている。

(木元委員)

放射線照射は、ニンニクを初めとして、やりたいという声が多い。今は厚生労働省のところで止まっていて、我々は一生懸命やろうとしているところである。例えばそういうことが 1 つある。六ヶ所村でできるようになったら、また変わってくると思うが。

(古川村長)

これは関心の度合いが全然違うと思っている。

(遠藤委員長代理)

まとめの必要はないと思うが、今日村長さんから以下のようなことを伺ったと思う。東電の件は本当に、「ブルータス、お前もか」というような感じで大変なショックであり、せっかく今まで共生に努力してきた村としては、冷水をかけられた感じがしたが、やはり原子力との共生もまた必要であり、核燃料サイクルあるいはその第一歩としてのプルサーマルは計画どおり進めてほしい。そのためにも、原子力委員会としても、例えば報告の出る来年 3 月等の適当な時期を選んで、バックアップのメッセージ

を出して欲しいということだと私は理解した。

同時に、やはり村としても教育問題をしっかりやらなければいけないとのこと。我々も、特に幼少の段階からの教育は非常に重要であり、できる限り頑張っていきたいと思っている。

なお、冒頭に申し上げたとおり、今、全体像の提示等のための作業を進めており、それがまとめ次第、今度は我々が六ヶ所村、あるいは青森県に伺ってご説明をし、意見交換を行う場を持ちたいと思っている。今後ともご協力をお願いしたい。

以 上